

金融広報中央委員会の活動

(2015 年度<平成 27 年度>)

しるぽると
www.shiruporuto.jp
金融広報中央委員会
(事務局 日本銀行情報サービス局内)

はじめに

ネットワークを活用した金融広報活動の推進体制の整備

1. 「金融経済教育推進会議」を通じた関係諸団体等との連携強化
2. 学校教育における推進体制の更なる整備
3. 消費者教育との連携強化
4. 國際的な情報の収集と発信

波及効果を重視した金融広報活動の推進

1. 教員等の指導者層向け活動の強化
 - (1) 「先生のための金融教育セミナー」の拡充等
 - (2) 学校教育向け教材の活用促進
 - (3) 金融・金銭教育研究校への支援
 - (4) 「金融教育公開授業」の開催
 - (5) 作文・小論文コンクールの開催
 - ① 「おかねの作文」コンクール
 - ② 「金融と経済を考える」小論文コンクール
 - ③ 金融教育に関する小論文・実践報告コンクール
 - (6) 消費者教育団体との連携強化等
2. 一般社会人・大学生向けコンテンツの整備、チャネルの開拓
 - (1) 一般社会人向け
 - (2) 大学生向け
3. ホームページによる情報発信の充実

都道府県金融広報委員会向けサポートの強化

1. 金融・経済講演会への講師の紹介・派遣等
2. 情報・ノウハウ共有、スキルアップ支援等
 - (1) 研修会の充実
 - (2) 実践事例等ソフト面での充実
 - (3) 自治体等への訪問・連携

調査・情報収集

1. 「家計の金融行動に関する世論調査」の公表
2. 「金融リテラシー調査」の実施
3. 「子どものくらしとお金に関する調査」の実施

〔参考〕都道府県金融広報委員会を通じた活動

1. 金融広報アドバイザー制度
2. 金融学習グループ制度
3. 金融・金銭教育研究校制度
4. 金融教育研究グループ制度
5. 金融学習特別推進地区制度

(資料) 金融広報中央委員会活動の相互連携図

はじめに

2008 年に発生したリーマン・ショックを機に、国際的に「金融教育¹の重要性」への認識が高まる中で、わが国においても、国民の金融リテラシー（金融に関する知識と判断力）の習得に向けた金融教育の普及・推進が区画の重要施策と位置付けられました。これを受け、金融広報中央委員会は、金融庁をはじめとする関係省庁、金融関連団体、学識経験者等からなる「金融経済教育推進会議」（事務局：当委員会）による「金融リテラシー・マップ」（2014 年 6 月）や「学校における金融教育推進のための懇談会」の下での『金融教育プログラム』の「学校における金融教育の年齢層別目標」（2015 年 3 月）の作成・公表など、これから金融教育活動の基礎となる理論と教育目標を整備してきました。

こうした中で、2015 年度は、今後の金融教育活動に影響を及ぼすであろう 2 つの大きな環境変化が生まれました。

第 1 は、「次期学習指導要領改訂」の具体的な姿が徐々にみえてきたことです。2014 年 11 月の中央教育審議会に対する諮問を受けて議論が本格化し、2016 年 1 月には、中央教育審議会・教育課程部会に専門ワーキンググループが設けられ、精力的な検討が行われました。その中では、高校公民科における「公共」という教科の新設など、金融教育に関連する大きな見直しも議論され、具体的な内容については 2016 年度を通じて議論されることとなっています。ただ、これまでの議論の中では、「開かれた教育課程」と「より深い学びとしてのアクティブ・ラーニング」が重視される方向性が示されています。

こうした動きを踏まえ、当委員会では、次期学習指導要領に関しても金融教育の一層の充実を要望するとともに、そのワーキンググループの議論にも直接参画し、金融教育の重要性について意見を述べてきました。また、次期指導要領が目指すであろう理念を一部先取りする形で、『金融教育プログラム』の全面改訂を行いました（後述）。

第 2 は、マクロ経済スライドの初めての実施と自助による老後資金確保に対する関心の高まりです。超低金利下において公的年金支給額の調整が現実のものとなる中、税制面で有利な NISA（少額投資非課税制度）や個人型確定拠出年金²に対する関心が高まりました。巷間、「貯蓄から投資へ」との声が高まる中にあって、当委員会としては、リスクをきちんと認識したうえで将来のライフプランに適合的な投資を行うよう主張してきました。

¹ この「金融教育」は全年齢層向けの金融教育を意味しており、「金融広報活動」を含みます（以下同じ）。

² 個人型確定拠出年金への加入者を公務員や専業主婦（夫）等まで拡大する法改正案は、2015 年度中の国会で継続審議扱いとされ、2016 年 5 月に成立しました（2017 年 1 月実施）。

当委員会では、2014年度に引き続き、2015年度も、「広めようお金の知恵～生きる力、自立する力を高めるために」を基本活動指針とし、「ネットワークを活用した金融広報活動の推進体制の整備」および「波及効果を重視した金融広報活動の推進」を軸に活動を展開してきました。

その際、上記のような環境変化と今後の活動展開を念頭に、2つの点、「質の向上」と「担い手の拡大」を意識した施策に取組みました。「質の向上」では、前述したように、「金融リテラシー・マップ」や『金融教育プログラム』全面改訂版の理解浸透を図りつつ、金融教育活動の視野拡大に取り組んできました。当委員会としては、関係諸団体等との連携活動や情報発信等を行う際に、マップ等に示された理論と教育目標を常に意識することが重要であると考えています。

また、もう1つの「担い手の拡充」は、金融教育に対する多様なニーズに適切に応えていくためには、教育の「担い手」をいかに増やすかということが重要になってきています。当委員会としては、活動の中立・公正性の確保を強く意識しながら、活動領域をより拡充していくとの観点から、関連諸団体等との連携活動を一段と拡充していくことが一層重要になってきていると考えています。

ネットワークを活用した金融広報活動の推進体制の整備

1. 「金融経済教育推進会議」を通じた関係諸団体等との連携強化

金融広報中央委員会は、2013年6月に「金融経済教育推進会議」³を設置し、事務局として同会議の活動を推進してきました。2015年度においては、同会議での議論を経て、6月に「金融リテラシー・マップ」を改訂して公表しました。「金融リテラシー・マップ」は、「国民が最低限習得すべき金融リテラシー（金融に関する知識と判断力）」を項目別・年齢層別に具体化・体系化したもので、2014年6月に公表していましたが、『金融教育プログラム—社会の中で生きる力を育む授業とは—』（以下、『金融教育プログラム』という。）の「学校における金融教育の年齢層別目標」の取り纏め（後述）を受けて、小学生・中学生・高校生部分を見直したものです。

（「金融リテラシー・マップ」参照先）

<http://www.shiruporuto.jp/teach/consumer/literacy/>

また、同会議では、構成団体の活動状況を定量的に把握することとし、当委員会が事務局として各団体の活動データを取り纏めました。その結果、2014年度中に実施した学校での出前授業や社会人向けセミナー等は約6.8千回に及び、受講者数は把握可能な限りで約20万人に達することが分かりました。今後は、これらのデータをひとつのベンチマークとして、活動の広がりを評価していくことになると考えられます。

こうした活動の中で、特に注目すべき取組みとして大学における金融リテラシー連続講義があります。これは、構成団体から講師を派遣して半期・15コマの体系的な教育プログラムを提供するもので、開講大学数を拡充（2014年度：2大学→2015年度：5大学）しました。さらに、講義で使用した「標準講義資料」については、2014年度講義の経験等を踏まえた改訂を行うとともに、今後の授業や講演等での活用に供するため、一部の大学教員や各都道府県金融広報委員会（以下、「各地委員会」という。）に提供しました。

この間、構成団体が全国各地でそれぞれ開催する「教員向けセミナー」に関する情報（開催日時・場所等）を集約したうえで、当委員会ホームページでの一元的な情報

³ 「金融経済教育推進会議」（事務局：金融広報中央委員会）は、2013年6月、吉野直行・アジア開発銀行研究所長を座長に、10人の学識経験者と金融関連団体（全国銀行協会、日本証券業協会、投資信託協会、生命保険文化センター、日本損害保険協会、日本FP協会、日本取引所グループ、運営管理機関連絡協議会）および関係官庁（金融庁、消費者庁、文部科学省）をメンバーとして設立されました。また、2015年12月に、信託協会が加わりました。

提供を開始し、同セミナーに関心がある教員等の方々の利便性向上を図りました。

(「2015 年度における関係団体主催の教員向けセミナー」参照先)

<http://www.shiruporuto.jp/event/2015/15kankei/>

なお、2015 年 12 月開催の「金融経済教育推進会議」より、新たに信託協会がオブザーバーとして参加することとなり、同会議での連携のベースが一段と拡大しました。

2. 学校教育における推進体制の更なる整備

学校における金融教育の面では、2014 年 6 月に、金融教育をさらに普及させるための方策について有識者よりご助言を頂くことを目的として、学校段階別の 3 つの分科会を含む「学校における金融教育推進のための懇談会」(事務局：当委員会) を設置しました。

2014 年 6 月以降、同懇談会を計 5 回、各分科会を 4 回、計 12 回開催し、2007 年発行の『金融教育プログラム』について審議を行いました。その審議結果を踏まえ、『金融教育プログラム』の「年齢層別の金融教育内容」を全面改訂し、「学校における金融教育の年齢層別目標」として 2015 年 3 月に公表したほか、2016 年 2 月には、実践事例のアップデート等を行った『金融教育プログラム』の全面改訂版を公表し、翌月、全国の小学校、中学校、高等学校、都道府県・市町村の教育委員会等に配布しました(約 4 万部)。

(「学校における金融教育推進のための懇談会」参照先)

<http://www.shiruporuto.jp/teach/school/kondankai/>

(『金融教育プログラム』「学校における金融教育の年齢層別目標」参照先)

<http://www.shiruporuto.jp/teach/school/mokuhyo/>

(『金融教育プログラム(全面改訂版)一社会の中で生きる力を育む授業とはー』
参照先)

<http://www.shiruporuto.jp/teach/school/program/>

また、当委員会では、2015 年 9 月に、文部科学省に対して「次期学習指導要領改訂に向けた要望書」を提出し、金融教育のさらなる充実を要望しました。その後、12 月に発足した中央教育審議会初等中等教育分科会・教育課程部会の「社会・地理歴史・公民ワーキンググループ」に、当委員会事務局員が委員として選ばれ、改訂に向けた

議論に直接参加しています（2015年度は7回開催）。

（「次期学習指導要領改訂に向けた要望書」参照先）

<http://www.shiruporuto.jp/about/osirase/osirase/pdf/osirase054.pdf>

3. 消費者教育との連携強化

2012年12月に「消費者教育の推進に関する法律」が制定され、同法に基づき、消費者庁を事務局とする「消費者教育推進会議」が設置されました。当委員会会長は、同会議の委員として、2015年度中、3回出席し、金融経済教育推進会議の各種取組みについて説明したほか、同会議構成委員の官庁や団体等との情報交換にも努めました。

また、各地委員会を通じて、各自治体における「消費者安全確保地域協議会」の設置状況等を引き続きフォローしたほか、消費生活相談員を対象とした研修会に講師を派遣するなど、可能な範囲で連携強化を図りました。

4. 國際的な情報の収集と発信

当委員会では、わが国における金融広報活動の参考とするため、海外における金融教育の動向に関する情報収集・調査を行うとともに、わが国における取組みを海外諸国における金融教育推進の参考に供するため、国際機関等の会議に積極的に参加するほか、日本銀行の海外技術支援に協力する形で各国の金融広報・金融教育関係者に情報提供を行っています。

2015年度は、当委員会事務局員がOECD主催の「金融教育に関する国際ネットワーク会議」⁴の実務者会議等に参加し、金融教育を巡る国際的な動向把握に努めるとともに、わが国における金融教育の取組みに関する情報を提供し、参加者との意見交換に努めました。また、9月に「学校における金融教育の年齢層別目標」の英語版を、

⁴ OECDでは、2008年5月に、金融教育についての情報共有・分析等のための組織として「金融教育に関する国際ネットワーク（International Network on Financial Education、INFE）」を組成し、以後、半年に1回のペースで会議を開催しています。詳細については、以下を参照ください。

（「OECDによる金融教育関係活動の経緯」参照先）

<http://www.shiruporuto.jp/teach/consumer/oecd/pdf/oecd002.pdf>

（「OECD/INFE 金融教育のための国家戦略に関するハイレベル原則」参照先）

<http://www.shiruporuto.jp/teach/consumer/oecd/>

11月には「金融リテラシー・マップ（改訂版）」の英語版をそれぞれ公表しました。

（「学校における金融教育の年齢層別目標」<英語版>参照先）

http://www.shiruporuto.jp/e/consumer/pdf/financial_education_goals_by_age_group.pdf

（「金融リテラシー・マップ」<英語版>参照先）

http://www.shiruporuto.jp/e/consumer/pdf/financial_literacy_map.pdf

この間、「金融リテラシー調査」（後述）の設問設計のため、主要国や国際機関による類似調査に関する情報について収集・分析を行いました。

波及効果を重視した金融広報活動の推進

1. 教員等の指導者層向け活動の強化

(1) 「先生のための金融教育セミナー」⁵の拡充等

当委員会では、児童・生徒や大学生におかねとの正しい関り方を伝え、現実社会を生きる力を育むために、小学校・中学校・高等学校・大学等の教員および教職を目指す大学生・大学院生等を対象として、学校における金融教育の重要性や具体的な実践ノウハウを紹介する「先生のための金融教育セミナー」を開催しています。

2015 年度は、従来からの東京での開催に加え、2005 年度の本セミナー開始以降初めて地方都市（福島市）でも開催しました。また、東京開催分については、開催日数を 1 日から 2 日間にしたうえで、分科会を増やして科目毎に実施するなど、内容を大幅に拡充しました。両セミナーでは、金融教育に関する有識者による基調講演や鼎談、金融教育に取り組んでいる先生方による実践発表、参加型のワークショップ等のプログラムが行われ、全国の小学校・中学校・高等学校・特別支援学校・大学の教員、および教職を目指す大学生など約 220 名が活発な議論を展開しました。

«2015 年度「先生のための金融教育セミナー」（2015 年 8 月、東京）»

（敬称略）

開催日時	【高等学校・大学向け】2015 年 8 月 11 日（火）9：30～16：10 【小学校・中学校向け】2015 年 8 月 12 日（水）9：30～16：10
開催場所	日本教育会館（東京都千代田区）
主催・ 後援	主催：金融広報中央委員会 後援：文部科学省、金融庁、消費者庁、東京都教育委員会、全国公民科・社会科教育研究会、全国家庭科教育協会、日本消費者教育学会、経済教育ネットワーク、日本銀行
募集対象	対象：全国の小学校・中学校・高等学校・高等専門学校・高等専修学校・特別支援学校（学級）・大学の教員、教育委員会指導主事および教職を目指す大学生・大学院生 参加者：221 名

⁵ 2015 年度より、名称を「教員のための金融教育セミナー」から「先生のための金融教育セミナー」に変更しました。

【高等学校・大学向けの内容（8月11日＜火＞）】

（敬称略）

1. 来賓挨拶	米原 泰裕（文部科学省初等中等教育局 教育課程課課長補佐兼学校教育官＜合田 哲雄教育課程課長代理＞） <概要>中央教育審議会において検討している次期学習指導要領改訂のポイント等についてお話し頂きました。
2. 基調講演	<テーマ>「生徒・学生の生きる力と学校における金融教育」 <講師>大杉 昭英（国立教育政策研究所 初等中等教育研究部長） <概要>『金融教育プログラム』「学校における金融教育の年齢層別目標」の意義や有効なアクティブ・ラーニングの在り方、教材開発に必要なポイントについてお話し頂きました。
3. 鼎 談	<テーマ>『金融教育プログラム』年齢層別目標の改訂と活用のポイント <登壇者>大杉 昭英（国立教育政策研究所 初等中等教育研究部長） 小高 さほみ（青山学院大学 非常勤講師） 高橋 経一（金融広報中央委員会 事務局長） <概要>各登壇者より、『金融教育プログラム』の「年齢層別の金融教育内容」を「学校における金融教育の年齢層別目標」に全面改訂した背景と趣旨、実際の教育現場における具体的な活用方法、アクティブ・ラーニングの取り入れ方等について、ご発言頂きました。
4. DVD上映 (昼食休憩時)	当委員会のDVD「見てわかる！金融教育－授業の進め方」を各分科会会場で上映しました。
5. 分科会	金融教育に取り組まれている先生方に、高等学校・大学の分科会で、実践事例の発表とワークショップの指導を行って頂きました。 《高等学校分科会1》 進行・コメント：大杉 昭英（国立教育政策研究所 初等中等教育研究部長） (1) 「リスクとリターンについて考えよう」 講師 宮崎 三喜男（東京都立国際高等学校 主任教諭） (2) 「『企業』学習から『金融』学習へ！～企業の『CSR報告書』を活用した『パーソナルファイナンス』へのアプローチ、公民科、総合的な学習の時間、そしてサークル活動等での実践を通して～」 講師 梶ヶ谷 穂（昭和音楽大学 非常勤講師＜元 神奈川県立海老名高等学校 教諭＞）

	<p>《高等学校分科会 2》</p> <p>進行・コメント：高橋 ヨシ子（実践女子大学 教授）</p> <p>(1) 「消費者と生活者は同じひと～資産管理計画シミュレーション学習をとおして～」</p> <p>講師 三野 直子（東京都立農業高等学校 主幹教諭）</p> <p>(2) 「『これであなたもひとり立ち』を使った金融教育の進め方～『カード社会の歩き方』を中心に～」</p> <p>講師 池山 純子（元 新潟県立長岡向陵高等学校 教諭） 渡邊 祐子（元 新潟県立長岡明徳高等学校 教諭）</p> <p>《高等学校分科会 3》</p> <p>進行・コメント：西村 修一（文部科学省初等中等教育局 教科調査官）</p> <p>(1) 「奨学金の返還と滞納」</p> <p>講師 仙波 鉄也（愛媛県立大洲高等学校 教諭）</p> <p>(2) 「長期型インターンシップ～おもてなし活動・ホテル実習～」</p> <p>講師 新留 崇夫（鹿児島県立霧島高等学校 教諭）</p> <p>《大学分科会》</p> <p>進行・コメント：西村 隆男（横浜国立大学 教授）</p> <p>(1) 「大学生のための金融経済教育」</p> <p>講師 松浦 義昭（金沢大学 専任講師）</p> <p>(2) 「教職課程における金融教育」</p> <p>講師 小高 さほみ（青山学院大学 非常勤講師）</p>
--	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【小学校・中学校向けの内容（8月12日<水>）】 (敬称略)

1. 来賓挨拶	<p>小林 努（文部科学省初等中等教育局 教育課程課課長補佐 <合田 哲雄教育課程課長代理>）</p> <p><概要>中央教育審議会において検討している次期学習指導要領改訂のポイント等についてお話し頂きました。</p>
2. 基調講演	<p><テーマ>「児童・生徒の生きる力の育成と学校における金融教育」</p> <p><講師>小関 禮子（帝京大学教職大学院 教授）</p> <p><概要>金融教育は、お金や金融の働きを理解し、より良い社会づくりに向けて主体的に行動できる態度を養うものであり、児童・生徒の生き方に関わる教育としての必要性についてお話し頂きました。</p>

3. 鼎 談	<p>＜テーマ＞「『金融教育プログラム』年齢層別目標の改訂と活用のポイント」</p> <p>＜登壇者＞小関 禮子（帝京大学教職大学院 教授） 山崎 二朗（千葉市教育委員会） 大杉 昭英（国立教育政策研究所 初等中等教育研究部長）</p> <p>＜概要＞各登壇者より、『金融教育プログラム』の「年齢層別の金融教育内容」を「学校における金融教育の年齢層別目標」に全面改訂した背景と趣旨、実際の教育現場における具体的な活用方法、アクティブ・ラーニングの取り入れ方等について、ご発言頂きました。</p>
4. DVD上映 (昼食休憩時)	<p>当委員会のDVD「見てわかる！金融教育－授業の進め方」を各分科会会場で上映しました。</p>
5. 分科会	<p>金融教育に取り組まれている先生方に、小学校・中学校の分科会で、実践事例の発表とワークショップの指導を行って頂きました。</p> <p>《小学校分科会 1》</p> <p>進行・コメント：北 俊夫（国士館大学 教授） (1) 「ものやお金を大切にする心豊かな子どもの育成を目指す授業づくり～『農作物販売プロジェクト』の取組を通して～」 講師 廣田 知良（福岡県八女市立矢部小学校 教諭） (2) 「東白川に暮らす～産業体験を通して働くことの大変さ、工夫や誇りに気づく～」 講師 佐々木 亮（岐阜県東白川村立東白川小学校 教諭）</p> <p>《小学校分科会 2》</p> <p>進行・コメント：小関 禮子（帝京大学教職大学院 教授） (1) 「家計のやりくり体験・リスクと保険について考えよう」 講師 曽我部 多美（東京都東村山市立回田小学校 校長） 龜山 里美（同 主任教諭） (2) 「地域教材や人権教育からの学習を深化・発展させる金銭教育の可能性について～管理職としての関わりから全校的な取り組みをプロデュースする手法～」 講師 島村 孝（徳島県阿南市立山口小学校 教頭）</p> <p>《中学校分科会 1》</p> <p>進行・コメント：大杉 昭英（国立教育政策研究所 初等中等教育研究部長） (1) 「中学生に起業家精神を養い育てるための授業実践～地域人材の活用から見える経済分野においての社会参画～」 講師 小谷 勇人（埼玉県春日部市立中野中学校 教諭）</p>

	<p>(2) 「くらしと経済～円高・円安の意味と生活への影響について考えよう～」 講師 松本 宗太 (福岡県飯塚市立庄内中学校 教諭)</p> <p>《中学校分科会 2》 進行・コメント：中澤 千佳子 (茨城県常総市立石下中学校 教頭)</p> <p>(1) 「環境に配慮したセンスある消費者をめざそう～自転車を題材とした授業実践～」 講師 内藤 博美 (静岡県藤枝市立西益津中学校 教諭)</p> <p>(2) 「商品にふさわしい『価格』を考えよう」 講師 小口 博子 (長野県茅野市立北部中学校 教諭)</p>
--	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2015 年度「先生のための金融教育セミナー」<2015 年 8 月、東京>参照先)

<http://www.shiruporuto.jp/event/2015/15semi/>

《2015 年度「先生のための金融教育セミナー」(2016 年 1 月・福島)》

(敬称略)

開催日時	2016 年 1 月 6 日 (水) 9:50～16:40
開催場所	コラッセふくしま (福島県福島市)
主催・後援	主催：金融広報中央委員会、福島県金融広報委員会 後援：文部科学省、福島県教育委員会、福島市教育委員会、福島県小学校長会、福島県中学校長会、福島県高等学校長会
募集対象	対象：小学校・中学校・高等学校・高等専門学校・高等専修学校・特別支援学校（学級）・大学の教員、教育委員会指導主事および教職を目指す大学生・大学院生 参加者：32 名
内 容	<p>1. 基調講演 <テーマ>「生徒・学生の生きる力と学校における金融教育」 <講師>大杉 昭英 (国立教育政策研究所 初等中等教育研究部長) <概要>現在の教育で求められている方向性や金融教育で身に付けるべき知識と能力等についてお話し頂きました。</p> <p>2. 実践発表・ワークショップ 1 進行・コメント：大杉 昭英 (国立教育政策研究所 初等中等教育研究部長) <テーマ>「我ら、アイディアマン！よりよく考え、判断し、行動する子の育成～消費者教育・金融教育から～」 <講師> 曽我部 多美 (東京都東村山市立回田小学校 校長) 塚本 哲 (東京都目黒区立駒場小学校 主任教諭)</p>

	<p>3. 実践発表・ワークショップ 2 進行・コメント：大杉 昭英（国立教育政策研究所 初等中等教育研究部長） <テーマ>「模擬授業で体験～レシートで金融教育～」 <講師> 山崎 二朗（千葉市教育委員会）</p> <p>4. 実践発表・ワークショップ 3 進行・コメント：大杉 昭英（国立教育政策研究所 初等中等教育研究部長） <テーマ>「地域創生・地域活性化につながる金融教育」 <講師> 國雲 省吾（群馬県立高崎商業高等学校 教諭）</p>
--	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2015 年度 「先生のための金融教育セミナー」 <2016 年 1 月、福島> 参照先)

<https://www.shiruporuto.jp/event/2016/16semi/>

(2) 学校教育向け教材の活用促進

生活設計・消費者トラブル等に関する教材「これであなたもひとり立ち」については、従来より家庭科等の授業や巢立ち講座等で活用されており、年度中で約 8.4 万部を配布しました。こうした中、当委員会では、本教材の更なる普及を目指し、学校教員の方々が実際の授業等で一段と活用しやすくなるよう、その指導用画像を収録した電子媒体 (CD-ROM) 教材（「これであなたもひとり立ち」電子教材（指導者用）CD-ROM、以下、「電子教材」という。）を製作しました。2016 年度入り後、希望された学校教員等の方々に配布しています。

この電子教材には、「これであなたもひとり立ち」のうち、ワーク 5（ひとり暮らしの生活費）、ワーク 8（カード社会の歩き方）、ワーク 9（金利と法律に強くなる）について、クイズ形式で楽しく学べるパワーポイントや家計管理の学習のためのエクセルシート等を掲載しています。

（「これであなたもひとり立ち」 参照先）

<http://www.shiruporuto.jp/teach/yomu/hitori/>

（「これであなたもひとり立ち」 電子教材（指導者用）CD-ROM 参照先）

<http://www.shiruporuto.jp/teach/video/theater/hitoridachi.html>

(3) 金融・金銭教育研究校への支援

金融・金銭教育研究校（以下、「研究校」という。）とは、学校等で幼児・児童・生徒それぞれの発達段階に応じた金融・金銭教育の研究・実践を支援するため、各地委員会が地元の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、高等専門学校に委嘱するも

のです。2015年度末時点での研究校数は全国で113校となっています。

当委員会および各地委員会では、研究校に対して、カリキュラムの作成や金融広報アドバイザーを含む講師の派遣、授業で用いる教材・資料等の提供、授業を進めるうえでの各種技術指導等の支援を行っているほか、研究・実践に必要な費用の一部を補助しています。

なお、金融・金銭教育研究校制度の詳細については、「[参考] 都道府県金融広報委員会を通じた活動 3. 金融・金銭教育研究校制度」を参照ください。

(4) 「金融教育公開授業」の開催

「金融教育公開授業」は、金融教育の重要性について、広くかつ深く理解頂くために、学校で実施される金融教育関連の実際の授業を、教育関係者、保護者、地域住民の方々など、数多くの方に参観頂くものです。金融・金銭教育研究校を中心に、実際の授業を公開するとともに、金融教育の専門家による講演等を併せて行っています。2015年度は、以下の全国22か所の小学校、中学校、高等学校において開催しました(2005~2015年度累計で277か所において開催)。

(敬称略)

開催日	開催校名	公開授業講師	公開授業内容
		講演講師	講演テーマ・内容
2015年 9月18日 (金)	宮城県 伊具 高等学校	同高等学校教員発表	研究発表「これまでの金融教育の取り組みと成果」
		同高等学校教員	「身のまわりのお金～生徒の調べ学習から」(1年次情報系列 ビジネス基礎)
		加賀屋 克美 ((有) 加賀屋感動 ストアーマネージ メント代表取締役)	「ディズニーで学んだ最高のサービス」
10月9日 (金)	兵庫県 神戸市立 有野北 中学校	同中学校教員	「中学1年生としてのネット社会」(1年生全クラス 総合的な学習の時間) 「トライやる・ウィークに向けての生活設計」(2 年3組 社会科) 「貿易ゲーム」(3年3組 社会科)
		いちのせ かつみ (ファイナンシャル・プランナー、生活 経済ジャーナリスト)	「世界一おもろいお金の話！」

10月15日 (木)	愛知県 安城市立 安城中部 小学校	同小学校教員	「ものにこめられたおもい」他 (1年生 道徳、国語科) 「自分のもの、身の回りのものを大切にしよう」 (2年生 学級活動) 「われらコンビニ調査隊」 (3年生 社会科) 「お金やものを大切にする生活」他 (4年生 総合的な学習の時間、道徳) 「じょうずに使おう お金と物」 (5年生 家庭科) 「25,000円で行く修学旅行」 (6年生 総合的な学習の時間) 「『生活』を豊かに拓く児童を目指して～買い物名人になろう～」 (特別支援 生活単元学習)
		同小学校教員発表	研究発表「人やものを大切にし、すすんで働く心 豊かな中部っ子の育成」
		あんびる えつこ (生活経済ジャーナリスト、「子供のお金教育を考える会」代表)	「子どもの『生き抜く力』を育む金融教育とは」
10月20日 (火)	山梨県立 笛吹 高等学校	同高等学校教員	評論「何のために『働く』のか」 (1年5組 国語総合) 「情報を可視化する」 (2年2組 社会と情報) 「金利の実際」 (3年理系 数学II) 「『買う』ことで社会を変える」 (3年総合学科 生活教養) 「ワイン製造における原価計算」 (3年4組 ワイン製造) 「市場原理と価格形成」 (3年5組 農業経済) 「日経 STOCK リーグへの取組」 (3年総合学科 課題研究)
		同高等学校教員発表	実践報告「幸福な生活を築くためのカリキュラムマネジメントの実践」
		洞口 勝人 (ファイナンシャル・プランナー(CFP))	「1枚のTシャツから世の中を考える」
10月21日 (水)	愛媛県 松山市立 南中学校	同中学校教員	「職場体験学習を生かした金銭教育」 (2年生 総合的な学習の時間)
		ダニエル・カール (翻訳家・タレント、山形弁研究家)	「日本とアメリカの違いから学ぶ賢い消費者へのみち」
10月30日 (金)	山形県立 上山明新館 高等学校	同高等学校教員	「経済のしくみ」 (1年生 ビジネス基礎)
		山田 真哉 (公認会計士・税理士)	「さおだけ屋はなぜ潰れないのか？」

10月30日 (金)	茨城県 神栖市立 波崎西 小学校	同小学校教員	「だがしやさんへいこう」(1年生 生活科) 「いつもありがとう」(2年生 道徳) 「スーパーマーケットのひみつをさぐろう」(3年生 社会科) 「ねだんのひみつを見つけ、ものを大切にしよう」 (4年生 学級活動) 「買い物マスターへの道！」(5年生 家庭科) 「めざせ！ 西っこことくとくアドバイザー」(6年生 総合的な学習の時間) 「おいしいサンドイッチをつくろう」(さわやか 自立活動)
		同小学校教員発表	研究発表「ものやお金、人との関係を大切にし、 感謝の心をもって進んで働く児童の育成」
		ダニエル・カール (翻訳家・タレン ト、山形弁研究家)	「日本とアメリカの違いから学ぶ賢い消費者のみ ち」
11月6日 (金)	東京都 八王子市立 第二小学校	同小学校教員	「あきいっぽい おみせやさん」(1年生 生活科) 「わくわく町たんけん」(2年1組 生活科) 「おこづかいってなあに」(2年2組 学級活動) 「さぐれ！ スーパーマーケットのひみつ」(3年生 社会科) 「マルベリーがまちをひらく」(4年生 社会科) 「自動車の窓から見る日本の工業」(5年生 社会科) 「焼けあとから発展へ」(6年生 社会科) 「元気もりもり おいしい食事」(こだま 生活単元)
		同小学校教員発表	研究発表「自ら考え、豊かに表現できる児童の育成」
		泉 長顯 (明星大学特任准 教授)	「社会を見る目を育てる」
11月6日 (金)	福岡県 飯塚市立 二瀬中学校	同中学校教員	「『消費生活とカード社会』～協調学習を通して～」 (3年生 社会科)
		飯塚市中学校教科 教育研究会社会科 部会発表	研究経過説明「金融に関する理解を深める公民的 分野学習指導」
		いちのせ かつみ (ファイナンシャル・プランナー、生活 経済ジャーナリスト)	「世界一オモロイ経済学」

11月6日 (金)	佐賀県立 鳥栖商業 高等学校	同高等学校教員	「消費者問題」(1年生 現代社会) 「消費者と法」(2年生 経済活動と法) 「ライフプランニング」(3年生 課題研究)
		見城 美枝子 (青森大学副学長・ 教授、エッセイスト)	「私たちのライフプランニング」
11月16日 (月)	山梨県 鳴沢村立 鳴沢小学校	同小学校教員	「『おかねのつかいかた』～おこづかいい～」(1年生 道徳) 「お金について考えよう」(2年生 学級活動) 「店ではたらく人」(3年生 社会科) 「『家族の一員ならば』～お母さんのせい求書～」 (4年生 道徳) 「じょうずに使おうお金と物」(5年生 家庭科) 「『ものを大切に』～食べ残されたえびになみだ～」 (6年生 道徳)
		同小学校教員発表	研究発表「確かな学力を身につけ、生き生きと学ぶ児童の育成」
		ダニエル・カール (翻訳家・タレント、山形弁研究家)	「くらしとおかねのお役立ちヒント～日米の生活体験を通じて～」
11月17日 (火)	静岡県立 藤枝北 高等学校	同高等学校教員	「財政の3つの機能」(1年生 現代社会) 「金利(単利・複利)について調べよう」(1年生 数学I) 「生活における経済の計画と消費」(2年生 家庭総合) 「医療費制度とその活用」(2年生 保健体育) 「常識を超える100年後の世界」(2年生 生物基礎) 「豊かさについて考えよう」(2年生 国語総合) 「視覚で捕らえる決算書」(3年生 簿記演習) 「野菜の値段をつけてみよう」(3年生 野菜②) 「To Shop Wisely on the Net.」(3年生 コミュニケーション英語Ⅲ) 「家庭ごみの処理費はいくら?」(3年生 工業化学②) 「住宅費用について」(3年生 実習②)
		同高等学校生徒発表	研究発表「2年間の取り組み」
		菊地 幸夫 (弁護士(第二東京 弁護士会)、番町法律事務所)	「大事なことなのに学校で教えないもの=お金」

11月25日 (水)	愛知県立 東海商業 高等学校	同高等学校教員	「ビジネス基礎」(1年生) 「キャリアデザイン」(2年生) 「経済活動と法」(3年生)
		同高等学校教員発表	金融教育報告会「本校における金融教育」
		パックンマックン (タレント)	「こんなに違う！日米お金のとらえ方」
11月28日 (土)	北海道 札幌市立 山鼻中学校	同中学校教員	「わたしたちのくらしと経済」(3年生 社会科)
		住田 裕子 (弁護士)	「社会で活躍する若者(世代)へのメッセージ」
12月3日 (木)	宮崎県立 日南 高等学校	同高等学校教員	「ひとり暮らしの生活費」(1年生 家庭基礎)
		ダニエル・カール (翻訳家・タレント、山形弁研究家)	「金融教育を考える～日米の生活体験を通して」
12月15日 (火)	神奈川県立 小田原総合 ビジネス 高等学校	同高等学校教員	「簿記で磨け！『投資』センス」(1年生 簿記)
		山田 真哉 (公認会計士・税理士)	「明日から仕事や家庭でつかえる“高校生会計学”」
12月15日 (火)	群馬県立 高崎商業 高等学校	同高等学校教員	「IPO 銘柄から日本経済成長のヒントを探ろう」(3年生 ビジネス経済) 「自分らしく生きるための人生設計～人生と経済を考える」(3年生 家庭基礎) 「生活に必要なコストを英語で考えよう」(3年生 コミュニケーション英語Ⅱ) 「職業選択の方法と働くことの社会的意義」(2年生 LHR)
		ダニエル・カール (翻訳家・タレント、山形弁研究家)	「金融教育を考える～日米の生活体験を通して」
12月17日 (木)	岡山県立 岡山東商業 高等学校	同高等学校教員	「税金について」(1年生 簿記) 「代金決済について」(1年生 ビジネス基礎) 「キャッシュ・フローについて」(2年生 財務会計Ⅰ) 「消費者保護について」(3年生 経済活動と法) 「金融について」(3年生 ビジネス経済) 「販売価格の決定」(3年生 マーケティング)
		いちのせ かつみ (ファイナンシャル・プランナー、生活経済ジャーナリスト)	「世界一おもろいお金の話」

12月19日 (土)	三重県 熊野市立 五郷小学校	同小学校教員、児童	「収穫祭」(子どもたちが収穫した食材を使って地域の方たちと調理、餅つき等) (全校)
		同小学校児童発表	児童による実践発表「今までの野菜作り、収穫、販売について」
		ダニエル・カール (翻訳家・タレン ト、山形弁研究家)	「くらしとおかねのお役立ちヒント～日米の生活 体験を通して～」
2016年 1月20日 (水)	京都府 京都市立 東山泉 小中学校	同小中学校教員	「生き方探究・チャレンジ体験 報告会」(8年生< 中学2年生> 総合的な学習の時間)
		加賀屋 克美 (有) 加賀屋感動 ストアーマネージ メント代表取締役)	「日米のディズニーで教わった感動のサービス」
2月12日 (金)	富山県立 石動 高等学校	同高等学校教員	「模擬店を開くシミュレーションをしてみよう」(1 年生 商業科)
		いちのせ かつみ (ファイナンシャル・プランナー、生活 経済ジャーナリスト)	「みんなで幸せになろう！～笑う門にはカネ来る～」
2月16日 (火)	大分県立 別府青山・ 別府翔青 高等学校	同高等学校教員	「社会の一員として生きていくことは？」(1年生 家庭科)
		いちのせ かつみ (ファイナンシャル・プランナー、生活 経済ジャーナリスト)	「責任と良識ある市民になるための金融講座」

(2015年度「金融教育公開授業」参照先)

<http://www.shiruporuto.jp/event/2015/15jugyo/>

(5) 作文・小論文コンクールの開催

①「おかねの作文」コンクール

当委員会では、中学生が金融や経済に興味を持ち、それを作文に仕上げることを通じて考える力、伝える力を高めることを目的として、「おかねの作文」コンクールを毎年実施しています。

「おかねの作文」コンクールは今年で48回を数え、学校応募が278校、個人応募が29件で計3,203編の応募がありました(前年度は学校応募296校、個人応募22件で計3,156編)。審査結果の詳細は以下のとおり、特選5編⁶、秀作5編、佳作

⁶ 特選は、①金融担当大臣賞、②文部科学大臣賞、③日本銀行総裁賞、④日本PTA全国協議会会長賞、⑤金融広報中央委員会会長賞としても表彰しています。

50編を入賞作品として表彰しました。このうち、特選、秀作、学校賞（特選受賞者在籍校が受賞）の入賞結果は、次のとおりです（佳作入賞者については当委員会ホームページを参照ください）。

【審査員】（敬称略）

竹内 信近	金融庁総務企画局政策課課長補佐
望月 昌代	文部科学省初等中等教育局視学官
寺本 充	公益社団法人日本P.T.A全国協議会会長
新飯田 潤一	全日本中学校国語教育研究協議会会長
齋藤 聰	日本銀行情報サービス局金融広報課長
前川 瑞穂	金融広報中央委員会事務局次長

【表彰作品】

（特選）5編

（敬称略）

入賞者	作品名
金融担当大臣賞 東京都 筑波大学附属中学校 3年 早田 弥生	「お金の使い方」を考える
文部科学大臣賞 東京都 晓星中学校 2年 土屋 駿	最後の一万円
日本銀行総裁賞 岡山県 倉敷市立多津美中学校 3年 山縣 香納絵	「活きたお金の使い方」とは
日本P.T.A全国協議会会長賞 兵庫県 神戸市立有野北中学校 2年 程能 楓	曾祖母からの三千円
金融広報中央委員会会長賞 神奈川県 三浦市立初声中学校 1年 加藤 梨理	塵も積もれば

（秀作）5編

（敬称略）

入賞者	作品名
大分県 向陽中学校 2年 野田 真央	お母さんバンク
新潟県 上越市立春日中学校 3年 外立 亜未	安心と幸せをつかむために
静岡県 富士市立須津中学校 3年 狩野 菜摘	五百円から学んだこと
大分県 大分県立大分豊府中学校 3年 佐藤 結衣	みんなのためは私のため
大分県 大分中学校 3年 河野 悠花	未来の私への投資

(学校賞)

東京都 曜星中学校
東京都 筑波大学附属中学校
神奈川県 三浦市立初声中学校
兵庫県 神戸市立有野北中学校
岡山県 倉敷市立多津美中学校

(第48回「『おかねの作文』コンクール」参照先)

<http://www.shiruporuto.jp/teach/yomu/saku2015/>

②「金融と経済を考える」高校生小論文コンクール

当委員会では、高校生・高等専門学校生・高等専修学校生が、金融や経済について関心を持ち、自身の考えを論理的に記述することを通じて思考力や表現力を高めることを目的とした「金融と経済を考える」高校生小論文コンクールを毎年実施しています。

13回目となる2015年度は、学校応募が67校、個人応募が78件で計2,640編の応募がありました（前年度は、学校応募が72校、個人応募が83件で計2,816編）。審査結果の詳細は以下のとおり、特選5編⁷、秀作5編、佳作50編を入賞作品として表彰しました。このうち、特選、秀作、学校賞（特選受賞者在籍校に差し上げています）の入賞結果は、次のとおりです（佳作入賞者については当委員会ホームページを参照ください）。

【審査員】（敬称略）

天野 晴子	日本女子大学教授
西村 隆男	横浜国立大学教授
松島 齊	東京大学大学院教授
井藤 英樹	金融庁総務企画局政策課長
矢幅 清司	文部科学省初等中等教育局視学官
上村 肇	全国公民科・社会科教育研究会会長
高橋 経一	日本銀行情報サービス局長
吉國 眞一	金融広報中央委員会会長

⁷ 特選は、①金融担当大臣賞、②文部科学大臣賞、③日本銀行総裁賞、④全国公民科・社会科教育研究会会長賞、⑤金融広報中央委員会会長賞としても表彰しています。

【表彰作品】

(特選) 5 編

(敬称略)

入賞者	作品名
金融担当大臣賞 愛媛県 愛媛県立松山西中等教育学校 4年 富吉 悠輔	地域活性化と経済
文部科学大臣賞 大分県 大分東明高等学校 2年 德丸 実玖	直売所と地域経済の発展
日本銀行総裁賞 沖縄県 沖縄県立八重山高等学校 2年 大久 勝利	さとうきびで結ぶ島の産業と未来
全国公民科・社会科教育研究会会长賞 岡山県 岡山県立岡山大安寺中等教育学校 5年 木村 誠太郎	道路と経済の関係について
金融広報中央委員会会长賞 岡山県 岡山県立岡山大安寺中等教育学校 5年 吉元 えりか	女性の労働環境から考える日本経済

(秀作) 5 編

(敬称略)

入賞者	作品名
神奈川県 神奈川県立川和高等学校 1年 青山 莉緒	「家を買う」ということ
岡山県 岡山県立岡山大安寺中等教育学校 5年 小松原 陸	うちの家計は火の車
岡山県 岡山県立岡山大安寺中等教育学校 5年 本田 朱理	「価格『据え置き』」が意味すること
栃木県 栃木県立宇都宮白楊高等学校 3年 和久井 瞳	農業が支える日本経済
東京都 東洋女子高等学校 3年 大谷 秋音	圧迫される学び

(学校賞)

岡山県 岡山県立岡山大安寺中等教育学校
愛媛県 愛媛県立松山西中等教育学校
大分県 大分東明高等学校
沖縄県 沖縄県立八重山高等学校

(第 13 回 「『金融と経済を考える』高校生小論文コンクール」参考先)

<http://www.shiruporuto.jp/teach/yomu/ron2015/>

③金融教育に関する小論文・実践報告コンクール

当委員会では、学校教育における「金融教育」の重要性が指摘される中、全国の教育関係者が、「金融教育」のあり方について、関心を高めるとともに、議論を深める契機を提供することを目的に、「金融教育に関する小論文・実践報告コンクール」を毎年実施しています。本コンクールは、全国の幼稚園教諭、小学校・中学校・高等学校・高等専門学校・高等専修学校教員、教職課程在籍または教職を目指す大学生・大学院生、大学教官等の研究者を対象に、従来の「小論文部門」と「実践報告部門」のほか、2015年度より新たに「研究校部門」を加えた3部門に分けて、金融教育に関する提言、実践事例や実践計画等を募集するものです。

第12回目となる2015年度の応募総数は、26編でした（前年度も26編）。審査の結果は以下のとおり、特賞1編（小論文部門）、優秀賞4編（小論文部門2編／実践報告部門2編）、奨励賞4編（小論文部門2編／実践報告部門2編）、推奨実践事例賞3編（研究校部門）を入賞作品として表彰しました。

【審査員】（敬称略）

大杉 昭英	国立教育政策研究所初等中等教育研究部長
神山 久美	山梨大学大学院准教授
河野 公子	聖徳大学大学院講師
松島 齊	東京大学大学院教授
向山 行雄	帝京大学大学院教授
井上 勝弘	NHK制作局第1制作センター経済・社会情報番組部長
高橋 経一	日本銀行情報サービス局長
吉國 眞一	金融広報中央委員会会長

【表彰論文】

（特賞）1編【小論文部門】 （敬称略）

入賞者	作品名
鹿児島県 鹿児島大学教育学部4年 中野 直実	高齢者への金融教育講座における留意点—講座の実践をとおして—
鹿児島県 鹿児島大学准教授 田村 愛架	

(優秀賞) 4編

(敬称略)

入賞者	作品名
【小論文部門】 東京都 東京都立浜島高等学校教諭 竹達 健顕	データ分析（回帰分析）を用いた経済・金融教育
【小論文部門】 徳島県 阿南市立山口小学校教頭 島村 孝	これから時代に求められる金融教育～起業による『金融教育プログラム「学校における金融教育の年齢層別目標」（「年齢層別の金融教育内容」改訂版）』の実践的活用～
【実践報告部門】 石川県 北陸先端科学技術大学院大学助教 小林 重人	税の使い方から考えるわたしたちの暮らしと未来のまちづくり
【実践報告部門】 石川県 金沢大学専任講師 松浦 義昭	大学における金融リテラシー教育 アクティブラーニングと学習ポートフォリオ

(奨励賞) 4編

(敬称略)

入賞者	作品名
【小論文部門】 北海道 北海道札幌あすかぜ高等学校校長 難波 繁之	メタ認知力の向上をもたらす金融教育～金融教育が育む、困難な時代の「思考力・判断力・表現力」の確立と実際的・体験的学修の効能～
【小論文部門】 北海道 北海道教育大学札幌校 国際経済研究室 北海道教育大学札幌校 4年 北村 拓海 同 藤野 友日 同 佐藤 杏莉瑳 同 五十嵐 一貴 同 高橋 桃子	金融教育の現状と課題—これらの社会科教育を担う者として—
【実践報告部門】 神奈川県 学校法人内田学園 七沢希望の丘初等学校教頭 大島 三奈子	バザーに行こう！～児童の金融教育、消費者としての意識を芽生えさせる
【実践報告部門】 神奈川県 神奈川県立川和高等学校教諭 小松 純	「21世紀の資本」ピケティから考える 金融経済教育の実践報告

(推奨実践事例賞) 3編【研究校部門】

(敬称略)

入賞者	作品名
岡山県 倉敷市立精思高等学校・金融教育委員会 倉敷市立精思高等学校教諭 小津野 純 同 安藤 裕子 同 田辺 大蔵 同 芦田 亮介 同 矢吹 志郎	地域を通じた体験的な学びから、社会的自立を目指した金融教育の実践～定時制高校から見えたこと～
愛媛県 愛媛県立大洲高等学校教諭 仙波 鉄也	商業教育の視点に立った金融教育の取組 A L型授業の実践～奨学金の返還と滞納の問題を考える～
福岡県 八女市立矢部小学校教諭 廣田 知良	小学校における職業体験学習の実効性を探る～「私たちのハローワーク『働くことの価値』を見つけよう！」の実践を通して～

(第12回「金融教育に関する小論文・実践報告コンクール」参照先)

<http://www.shiruporuto.jp/teach/school/kyoin2015/>

(6) 消費者教育団体との連携強化等

当委員会および各地委員会では、金融教育の一層の普及を図るため、消費生活相談員や消費生活コンサルタント等の協会団体等との連携を強化しました。2015年2月には、「消費生活アドバイザー」、「消費生活コンサルタント」等で構成されている公益社団法人「日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会」(NACS)が主催する研修会に、当委員会事務局員を講師として派遣するとともに、各種教材を提供しました。また、各地委員会でも、例えば、東京都金融広報委員会では、2015年中に、国民生活センターが主催する相談員向け研修に金融広報アドバイザーを3回派遣しました。

2. 一般社会人・大学生向けコンテンツの整備、チャネルの開拓

(1) 一般社会人向け

当委員会では、全国各地の成人式での配布や大学の講義資料としての利用等を目的に、「新成人のための人生とお金の知恵」を作成(2016年1月)し、配布しました。

た（約4万部）。同冊子は、これから成人になる若年層の方々が、「人生とお金」について知っておくべき知恵のうち、基本的な内容に絞ってまとめたものです。

主な項目は次のとおりです。

- ①「収入>支出」にしましょう！
- ②「複利の力」を知りましょう！
- ③「お金を増やしたい」とき
- ④「お金を借りる」前に
- ⑤リスクを管理しましょう！



（「新成人のための人生とお金の知恵」参考先）

<http://www.shiruporuto.jp/life/arakaruto/shinseijin/>

また、当委員会の広報誌として「くらし塾 きんゆう塾」を四半期毎に発刊しています。同誌は、幅広い層を対象に、当委員会の目指す金融教育の考え方や活動内容をわかりやすく伝えることを目的に、読者のニーズを踏まえて様々な記事を掲載しています。2015年度は、家計管理・生活設計等のポイントの実践的な解説や当委員会の金融広報アドバイザーの講座の誌上再現のほか、落語等にあるお金や経済にまつわる知識・教訓の紹介など、金融リテラシーが身に付くような情報を発信しています。

【2015年度の構成】

種類	構成内容
金融知識等の解説	<p>【家計管理・生活設計のツボ】 「もう一度考えてみたい 家計簿をつける意味、つけ方」、「便利なクレジットカード、正しく使っていますか?」、「『資産形成』のための基本的な考え方」、「考えていますか? 定年退職後の暮らしとお金」</p> <p>【まんが わたしはダマサレナイ！！】 「電子(デジタル)ギフト券購入詐欺」、「個人情報削除します詐欺」、「架空FX取引詐欺」、「悪質サイトのネットショッピング詐欺」</p> <p>【そこが知りたい！くらしの金融知識】 「学び続けるための教育資金」、「自らの介護・認知症に備える」、</p>

	<p>「家族で防ごう 『振り込め詐欺』」、「お得に便利に安全に インターネットバンキング活用術」</p> <p>【金融広報アドバイザーの誌上セミナー】</p> <p>「子育て世代の家計運営と生活設計」、「小学生向け『旅行プランゲームで健全な金銭感覚を養う』」、「どうする？子どもの金銭教育」、「知っておきたい『高額療養費』の仕組みと医療費への備え」</p>
金融教育の実践事例紹介	【金融教育の現場レポート】
生活やお金に関する話題	<p>【巻頭インタビュー】(生きる力を考える内容等)</p> <p>【連載エッセイ】「経済学者がくらしをあばく」</p> <p>【金融・経済おもしろ知識】</p> <p>「江戸川柳」、「論語」、「東海道中膝栗毛」、「彦一と殿さまのご褒美」</p>
当委員会の活動を紹介する記事	<p>【なるほど知るほど】</p> <p>「新パンフレット『大学生のための人生とお金の知恵』のご紹介」、「『家計夢ノート』が新しくなりました。」、「中学生・高校生を対象とする作文・小論文コンクールの審査結果」</p> <p>【金融教育の輪】</p> <p>【まなびや訪問】(金融・金銭教育研究校の紹介)</p> <p>「宮城県石巻北高等学校」、「香川県土庄町立豊島中学校」、「愛知県安城市立安城中部小学校」、「鳥取県米子市立和田小学校」</p>

(広報誌「くらし塾 きんゆう塾」参照先)

<http://www.shiruporuto.jp/about/kurashijuku/>

この間、当委員会では、東京都が主導する「東京国際金融センター」構想⁸の実現に向けた推進計画の一部を成す「金融リテラシーの普及」に関する取組みの企画・立案に当たり、当委員会としての知見やノウハウを提供するなどの協力を进行了。

(2) 大学生向け

当委員会では、金融経済教育推進会議の構成団体との連携による大学での連続講義の拡充（前述）に加え、従来から行っている当委員会独自の大学での講義についても積極的に活動を展開しました。同講義は、当委員会作成の「大学生のための人生とお金の知恵」を基に、大学生にとって必要な金融リテラシーの向上を目指して

⁸ 東京都では、2014年12月以降、世界中から人材、資本、情報が集まるグローバルビジネスの場として東京を生まれ変わらせ、ニューヨークのウォール街や、ロンドンのザ・シティと並ぶ金融の拠点としていく「東京国際金融センター」の実現に向けた取組みを行っています。

行っており、2015 年度における講義先大学数は、17 大学と前年度（11 大学）から大幅に増加しました。



（「大学生のための人生とお金の知恵」参考先）

[http://www.shiruporuto.jp/life/arakaruto/daigakusei/](http://www.shiruporuto.jp/life/arakaruto_daigakusei/)

3. ホームページによる情報発信の充実

当委員会では、暮らしに役立つ身近な金融経済情報をタイムリーに、かつ幅広く提供するため、1997 年度からホームページを開設しています。

2015 年度は、当委員会ホームページにある「お金の知恵を運ぶリンク集～金融学習ナビゲーター～」の機能向上を図りました。具体的には、金融教育を推進している団体等が作成している 300 余りの教材・パンフレット等を対象に、「金融リテラシー・マップ」および「学校における金融教育の年齢層別目標」の各項目を基に検索可能にし、これらの教材等の中から教育目標に合ったものを一覧で把握するとともに、当該教材等に直接アクセスできるようになりました。

また、当委員会では、2017 年 1 月中をめどに、ホームページの全面リニューアルを予定しています。2015 年度は、そのリニューアルに向けて、新しいコンセプトの検討や開発委託業者の選定を行いました。

以上のほか、刊行物改訂に伴う更新やイベント告知等を合わせて毎月 13 件の新着情報を発信し、本年度のアクセス件数は累計 999 万件、1 日平均 2.7 万件となりました。このうち、スマートフォン・タブレット端末によるアクセス件数は、2014 年 11 月に Facebook と Twitter に公式アカウントを開設し新着情報を配信し始めたこともあって、アクセス件数全体の約半分（460 万件）となっています。また、YouTube での動画再生回数も 48 万件となりました。

【トップページ】 <http://www.shiruporuto.jp/>

【お金の知恵を学ぶリンク集～金融学習ナビゲーター～】

<http://www.shiruporuto.jp/teach/navi/>

The screenshot shows the homepage of the 'Shiruporuto' website. The top navigation bar includes links for 'Googleカスタム検索', 'サイトマップ', '新着情報配信メール', and 'English'. The main content area features several sections: '金融と経済のしくみ' (Finance and Economics), '暮らしのマネー情報' (Money Information for Life), '教える字ふ' (Teaching Kanji), '暮らしのお役立ちツール' (Useful Tools for Life), 'お知らせ・イベント' (Announcements and Events), and '知るばるとについて' (About Shiruporuto). A box highlights '東日本大震災関連の主な情報源を集めました。' (Collected main information sources related to the East Japan Great Earthquake). Below this is a 'What's New' section with social media links. A dashed line highlights the '金融リテラシー調査' (Finance Literacy Survey) section, which includes a quiz, a monthly quiz, and a 'おかね・ね' (Money and Life) section. The bottom part of the screenshot shows a search result for '金融リテラシー調査' using Google Custom Search, with results from 'AFP資格審査試験・CFP資格審査試験' and '「金融リテラシー調査」の検索結果'.

都道府県金融広報委員会向けサポートの強化

1. 金融・経済講演会への講師の紹介・派遣等

当委員会では、各地委員会が開催する金融・経済講演会に対して、講師の紹介・派遣等を通じた支援・サポートを行っています。講師陣は、弁護士、公認会計士、ファイナンシャル・プランナー、大学教員、ジャーナリスト、作家など、多岐に亘っており、金融経済情勢、金融取引実務、ライフプラン、税・年金、金融トラブル・詐欺防止等をテーマとした講演会を行っています。こうした講演会は全国各地で開催され、把握可能な範囲でも参加者は延べ約10千人に上ります。また、金融・経済講演会の終了後には、参加者の皆さんに可能な範囲でアンケートをお願いし、テーマや内容の更なる充実等に役立てています。

【主な金融・経済講演会の開催状況】

(敬称略)

日 時	開催地	講 師 名	テ ー マ
2015年 5月 15日(金)	栃木県	菊地 幸夫 (弁護士)	「あなたに身近な消費者問題」
5月 17日(日)	山口県	林 修 (東進ハイスクール、東進衛星予備校、現代文講師)	「いつやるか? 今でしょ! 歴史から学ぶ人生教訓」
5月 20日(水)	熊本県	住田 裕子 (弁護士)	「ストップ! トラブル 守ろう皆で」
7月 7日(火)	愛知県	菊地 幸夫 (弁護士)	「消費者問題の実態」
7月 10日(金)	東京都	伊藤 宏一 (千葉商科大学人間社会学部教授)	「日本経済のゆくえと私たちの暮らし」～リスクに強い家計管理と生活設計とは～
7月 11日(土)	佐賀県	パックンマックン (タレント)	「親子で学ぶお金のつかい方」
8月 22日(土)	広島県	西村 隆男 (横浜国立大学教育人間科学部教授)	「学校における消費者教育の展開」～消費者市民社会形成の視点から～
9月 1日(火)	鳥取県	藤沢 久美 (シンクタンク・ソフィアバンク代表)	「未来を拓くビジネス地域活性化のヒント」
9月 5日(土)	富山県	パックンマックン (タレント)	「パックンマックンの笑劇的国際交流」

9月 26日(土)	群馬県	片山 善博 (慶應義塾大学法学部教授)	「真の『地方再生』とはなにか みんなで地域の経済と金融を考える」
9月 29日(火)	大分県	いちのせ かつみ (ファイナンシャル・プランナー、生活経済ジャーナリスト)	「おもしろく生きよう！人生100年を豊かに生きる知恵」
10月 10日(土)	山梨県	パックンマックン (タレント)	「笑撃的国際交流」 ～夢・仕事・生活～
10月 15日(木)	神奈川県	生島 ヒロシ (フリーアナウンサー)	「人生を楽しむ秘訣—心と体と財布の健康—」
10月 17日(土)	秋田県	香山 リカ (精神科医)	「ひとにも自分にもやさしく生きる—肯定力の高め方」
10月 17日(土)	北海道 帯広市	伊藤 元重 (東京大学大学院経済学研究科教授)	日本経済の「いま」と「これから」～キーワードでわかる経済とくらし～
10月 24日(土)	茨城県	ダニエル・カール (翻訳家・タレント、山形弁研究家)	「くらしとお金のお役立ちヒント」～日米の生活体験を通じて～
10月 24日(土)	岐阜県	パックンマックン (タレント)	「苦労を笑いに変えるコミュニケーション力」
10月 31日(土)	青森県	片山 善博 (慶應義塾大学法学部教授)	「地方の活性化について」
11月 4日(水)	兵庫県	菊地 幸夫 (弁護士)	「魔の手は身近に」～消費者被害に遭わないために～
11月 7日(土)	岩手県	ダニエル・カール (翻訳家・タレント、山形弁研究家)	「オラの日米おもしろお金講座」
11月 7日(土)	岡山県	坂東 真理子 (昭和女子大学学長)	「家計と人生のマネジメント」
11月 8日(日)	島根県	宮川 俊二 (フリーアナウンサー)	「今、求められる消費者の自立」～ニュースキャスターからみた視点～
11月 9日(月)	長野県	宮川 俊二 (フリーアナウンサー)	「情報発信～地域の活性化」
11月 13日(金)	千葉県	パックンマックン (タレント)	「こんなに違う！日米のお金のとらえ方」
11月 15日(日)	香川県	伊藤 元重 (東京大学大学院経済学研究科教授)	「日本経済のこれから」

11月15日(日)	沖縄県	あんびる えつこ (生活経済ジャーナリスト、「子供のお金教育を考える会」代表)	「子どもの生きる力を育む 3つのお金の習慣」
11月19日(木)	北海道 札幌市	蟹瀬 誠一 (国際ジャーナリスト、明治大学国際日本学部教授)	「超高齢化社会でのお金との付き合い方」
11月19日(木)	石川県	片山 善博 (慶應義塾大学法学部教授)	「地方の活性化を考える」
11月28日(土)	北海道 旭川市	和泉 昭子 (生活経済ジャーナリスト、ファイナンシャル・プランナー)	「豊かなセカンドライフを過ごすために」～年金・医療・介護・終活のこと～
11月30日(月)	高知県	パックンマックン (タレント)	「苦労を笑いに変えるコミュニケーション術」～コミュニケーションとお金の大切さ～
12月2日(水)	福岡県	片山 善博 (慶應義塾大学法学部教授)	「地域創生と日本の将来について」
2016年 1月16日(土)	宮城県	片山 善博 (慶應義塾大学法学部教授)	「地域経済の振興策」～地方活性化と日本の将来
1月23日(土)	和歌山県	ダニエル・カール (翻訳家・タレント、山形弁研究家)	「オラの日米おもしろお金講座」
2月6日(土)	愛媛県	和泉 昭子 (生活経済ジャーナリスト、ファイナンシャル・プランナー)	「どうなる?社会 これからの社会を豊かに生きる資産運用法」
2月6日(土)	長崎県	パックンマックン (タレント)	「楽しく学ぼう! お金と英語」
2月6日(土)	奈良県	宮川 俊二 (ニュースキャスター)	「キャスターの目から見た日本経済」
2月13日(土)	京都府	片山 善博 (慶應義塾大学法学部教授)	「国の経済と地方の経済」～地方創生に求められる視点～
2月19日(金)	福島県	パックンマックン (タレント)	お金にまつわる「笑撃的国際交流」

【参考】

2015年度金融・経済講演会のアンケート結果

△アンケート概要

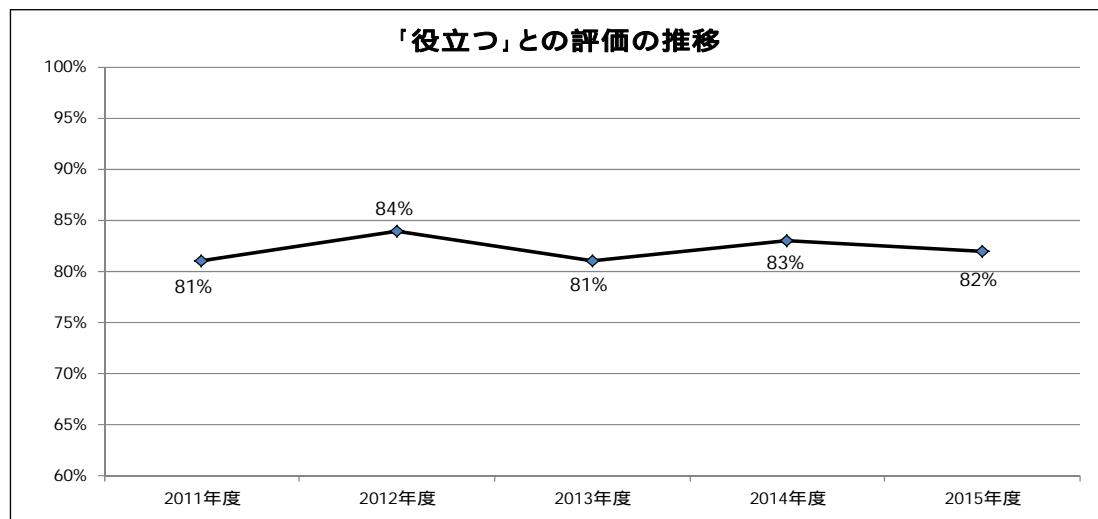
— 金融・経済講演会に参加された方に、開催当日にアンケートを行い、全体の約7割の方に回答いただきました。

△アンケート結果

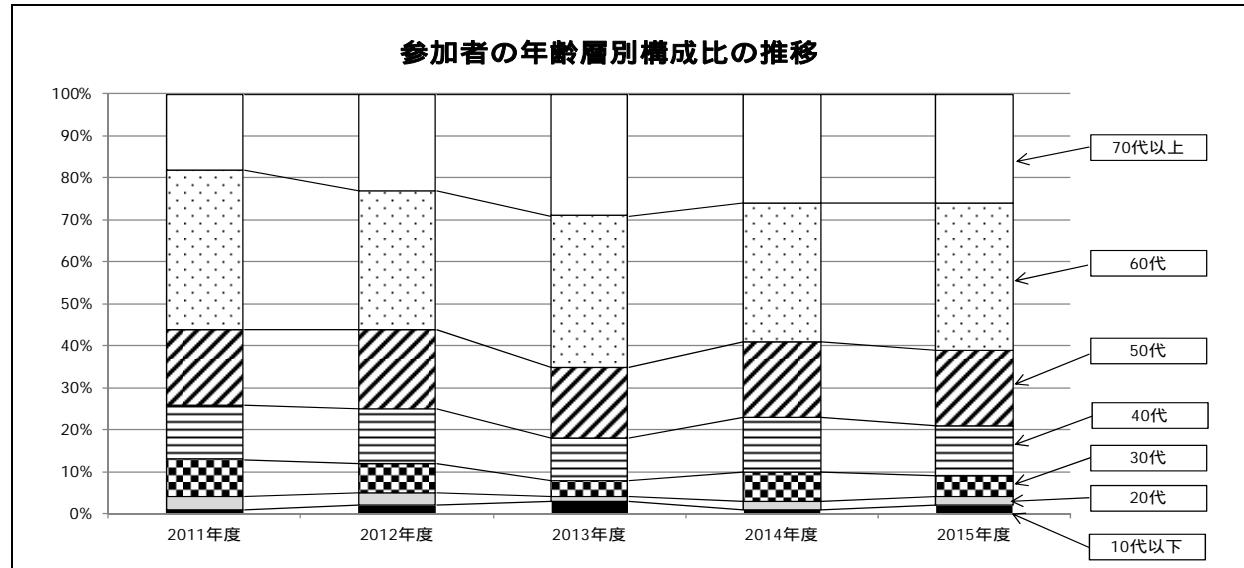
— 回答者のうち、「役立つ」との評価が8割超と高く、アンケートを始めた2010年度以降、こうした傾向が続いています。

— 講演会への参加者は、引き続き60歳代以上のウェイトが6割を占めている。

(1) 講演の評価



(2) 参加者の年齢構成



2. 情報・ノウハウ共有、スキルアップ支援等

当委員会と各地委員会は、相互の活動・運営状況等について情報共有と意見交換等を行い、効果的な金融広報活動の展開に努めています。2015年度においても、各地委員会の事務局長・事務局員、金融広報アドバイザーに対して、「事務局長・責任者会議」、「事務局員会議」、「金融広報アドバイザー研修会」を例年通り開催しました。

また、当委員会事務局員が各地委員会のアドバイザー協議会等に参加し、金融教育を巡る最新の動向等について情報を提供するとともに、各地での有益な取組み事例の紹介、地元教育委員会等とのネットワークの構築など、様々なサポートを引き続き行いました。

（1）研修会の充実

当委員会では、各地委員会で行われている優良な取組み事例等について収集し、当委員会主催の研修会や各種媒体を活用し、全国の委員会に提供したほか、各地で開催される研修会等への出張講座を行うなど実践的ノウハウの共有に努めました。また、金融広報アドバイザー研修会では、セミナーの質的向上を意識した実践型のプログラムを大幅に取り入れました。このほか、2016年1月には、各地委員会における金融広報アドバイザーのノウハウ向上を目的として、金融広報アドバイザーの広域派遣制度を新設しました。高いノウハウ・豊富な経験を持つ金融広報アドバイザーを他の委員会に派遣し、現地のアドバイザーにその手法等を伝授することで、金融広報アドバイザー全体のスキルアップを図ることを目指しています。

この間、当委員会では、各地委員会等との情報共有インフラとして利用している「事務局ネット」について、更なる活用を図るとの観点から機能改善に向けたリニューアル作業を開始しました（2016年6月から利用開始）。

（2）実践事例等ソフト面での充実

各地自治体による消費者教育推進計画の策定等に関して、その取組み状況を隨時フォローしながら、各地委員会事務局から寄せられる照会に対応したほか、他地域での参考事例等を紹介しました。

（3）自治体等への訪問・連携

各地委員会の自治体との連携について、各種会議や通知等を通じ、連携ノウハウ

の提供や自治体関係者への情宣等を図り、関係者の問題意識喚起に努めました。具体的には、教育関係者に金融教育関連の最新情報を提供するとともに、協力関係の構築を推進するため、当委員会事務局員が各地委員会事務局と連携しつつ、各地の教育委員会、教育庁等を訪問し、学校における金融教育の重要性や金融教育支援のための取組みについて情報提供や意見交換を行い、各地委員会等における学校向けの様々な金融教育支援活動のサポートに注力しました。

IV 調査・情報収集

1. 「家計の金融行動に関する世論調査」の公表

「家計の金融行動に関する世論調査」は、当委員会が、家計の資産・負債や家計設計等の状況を把握し、これらの公表を通じて、①金融知識を身に付けることの大切さを広報すること、②家計行動分析のための調査データを提供すること、の2点を目的として毎年実施しているものです。

2015年度は、家計の金融資産・負債や家計設計の状況等について、全国の二人以上世帯8,000世帯を対象に標本抽出調査し、43.4%の世帯（3,474世帯）から回答を得たほか、単身世帯調査については、インターネット調査により2,500モニターを対象に調査しました。

《二人以上世帯の調査概要》

調査の内容	(主な調査項目) (1) 金融資産の状況等 金融資産の有無、金融資産保有額、内訳等 (2) 金融負債の状況等 借入金の有無、借入金残高、借入の目的等 (3) 実物資産・住居計画 住居の状況、住宅取得必要資金、この1年以内の土地・住宅の取得、増改築、売却の有無等 (4) 生活設計（老後、消費含む） 家計全体のバランス、過去1年間の家計運営、老後の生活についての考え方等 (5) 決済手段 日常的な支払いの主な資金決済手段、平均手持ち現金残高等 (6) 金融制度等 預金保険制度の認知度、金融機関の選択理由等
調査対象者の抽出方法	層化二段無作為抽出法により全国から500の調査地点を選び、各調査地点から無作為に16の世帯（二人以上世帯）を選ぶことによって計8,000の調査対象（標本）を抽出。
調査の方法	(1) 訪問と郵送の複合・選択式によって調査依頼・回収しました。 (2) 2015年調査の実施および結果の集計は、(株)日本リサーチセンターに委託しました。

調査の時期	2015年6月12日～7月21日
回収状況	標本数：8,000名 回収数：3,474名 回収率：43.4%
調査結果の公表	調査結果は、当委員会のホームページで公表した（2015年11月5日）ほか、冊子を作成しました。

《単身世帯調査の概要》

調査の内容	(主な調査項目) 上記の二人以上世帯調査と同じ。
調査対象モニターの選定方法	(選定方法の概要) ・20歳以上70歳未満で、単身で世帯を構成する者。 ・モニター数は2,500を有効回収数として確保する設計とし、直近（2010年）の国勢調査の単独世帯データにおける地域・年代・男女別の構成比に基づき回答者割付を行いました。
調査の方法	(1) インターネットモニター調査の方法によって、調査依頼・回収しました。 (2) 2015年調査の実施および結果の集計は、(株)日経リサーチに委託しました。
調査の時期	2015年6月19日～7月1日
回収状況	有効回収モニター数：2,500名
調査結果の公表	上記の二人以上世帯調査と同じ。

（「家計の金融行動に関する世論調査」参照先）

《二人以上世帯調査》

http://www.shiruporuto.jp/finance/chosa/kyoron_futari/

《単身世帯調査》

http://www.shiruporuto.jp/finance/chosa/kyoron_tan/

2. 「金融リテラシー調査」の実施

「金融リテラシー調査」は、わが国における18歳以上の個人の金融リテラシーの現状を把握することを目的としたアンケート調査です。当委員会では、本調査を2016年2月～3月にかけて実施しました（調査結果は、2016年6月に公表しました）。

当委員会としては、2011年に実施した「金融力調査」に続く2回目の調査となります。本調査では、金融経済教育推進会議による「金融リテラシー・マップ」の策定など、わが国の金融教育を巡る状況の変化等を踏まえ、調査内容・方法等を全面的に見直しました。その結果、本調査は、「金融リテラシー・マップ」の体系を踏まえた、わが国初の大規模調査となりました。

今回は、調査方法を標本抽出調査からインターネットモニター調査に変更し、わが国の人団構成とほぼ同一の割合で収集した18~79歳の25,000人を対象に行いました。設問は、「金融リテラシー・マップ」の8分野について、「金融知識・判断力」に関する正誤問題と「行動特性・考え方等」に関する問題とを組み合わせ、約半数の設問については、海外（米国、欧州等）における同種調査と比較可能としました。また、「行動特性・考え方等」に関する設問の一部には、「損失回避傾向」や「横並び意識」といった行動経済学的な視点を取り入れたほか、調査サンプルの属性として、性別、年齢、居住地、職業、年収等のほか、金融教育経験の有無等についても調査を行いました。このため、本調査では、年齢層別・地域別、金融教育の経験の有無別、損失回避傾向の強弱別など、様々な観点からの分析が可能となります。

《「金融リテラシー調査」の概要》

調査の内容	(主な調査項目) (1) 家計管理 (2) 生活設計 (3) 金融知識 ・金融取引の基本 ・金融・経済の基礎 ・保険 ・ローン・クレジット ・資産形成 (4) 外部知見の活用 (5) 金融教育のニーズ、経験
調査の時期	2016年2月29日～3月17日
調査対象	全国の18~79歳の個人25,000人
調査の方法	インターネットモニター調査

（「金融リテラシー調査」参照先）

<http://www.shiruporuto.jp/finance/chosa/literacy2016/pdf/16literacy.pdf>

3. 「子どものくらしとお金に関する調査」の実施

「子どものくらしとお金に関する調査」は、当委員会が学校における金融教育の支援を行うための参考とするため、子どものお金にまつわる日常生活（おこづかい、お年玉、インターネット利用等）、お金に関する意識・行動、金融経済に関する基本的な知識等について、無記名のアンケート方式で5年毎に実施しているものです。

第3回目となる2015年度調査では、全国（全都道府県）の290校の小学校・中学校・中等教育学校・高等学校・特別支援学校の協力を得て、50,149名の児童・生徒に参加頂きました（調査結果は、2016年6月に公表しました）。

《「子どものくらしとお金に関する調査」の概要》

調査の内容	(主な調査項目) (1) おこづかい、お年玉 有無、金額、もらう相手、おこづかいの使いみち、足りなくなったりとなったときの対処方法等 (2) 貯蓄・アルバイト等 預金口座の有無、貯蓄方法、図書カード・電子マネー等の利用、アルバイトの経験・考え方、持ち物を売った経験等 (3) 持ち物・携帯電話・スマートフォン・インターネットの利用 専用の持ち物、携帯電話・スマートフォンの利用金額・用途、インターネットの利用・利用時間、トラブルの経験等 (4) 家の人との会話、家事・手伝い 会話の内容・頻度、家庭での家事・手伝い等 (5) お金についての意識、金融経済の知識 お金についての意識や行動、お金や金融経済についての考え方、金融経済の知識等
調査の時期	2015年12月～2016年3月
調査対象	小学生（1・2年生、3・4年生、5・6年生）、中学生、高校生
調査方法	調査票を学校に届け、後日回収（学校を通した自記式調査）

（「子どものくらしとお金に関する調査（第3回）2015年度」参照先）

<http://www.shiruporuto.jp/finance/chosa/kodomo2015/index.html>

〔参考〕都道府県金融広報委員会を通じた活動

1. 金融広報アドバイザー制度

金融広報アドバイザー制度とは、地域の方々に対し、中立公正な立場から、客観的で正確な金融関連知識を直接提供するために、各地委員会が金融経済に関する有識者等を金融広報アドバイザーとして選任し、当委員会が委嘱する制度です。各地委員会で選任・委嘱されている金融広報アドバイザーは、2015年度末時点で485名です。金融広報アドバイザーは、金融・経済の仕組み、資産形成、生活設計、金融商品の概要、年金、保険、金融トラブル、金融・金銭教育等をテーマにした講演会や講座・講習会の講師をはじめとする広報活動で活躍しています。

なお、当委員会では、金融広報アドバイザーの活動に関する情報や資料を各地委員会に提供するなどの支援を行っています。

2. 金融学習グループ制度

金融学習グループ制度とは、金融経済知識の習得のために自主的かつ意欲的に学習活動に取組むグループに対して、各地委員会が活動目的、学習内容を吟味したうえで、原則として1年間（活動実績等を踏まえて2回まで延長可）、「金融学習グループ」として認定し、金融広報アドバイザーの派遣や活動資金の一部援助等を行う制度です。2015年度末時点では、全国で29先が金融学習グループとして認定され、金融経済の基礎知識、金融商品の仕組み、ライフプランの立て方、年金・税金・保険の仕組み、子どもへの金銭教育等をテーマに学習活動が行われています。

なお、当委員会では、各地委員会が行う金融学習グループへの資金的援助を行っています。

3. 金融・金銭教育研究校制度

金融教育研究校あるいは金銭教育研究校（以下「研究校」という。）制度とは、学校や幼稚園において、金融や金銭に関する具体的な教育を実践し、その効果的な方法を研究して頂くことを目的に、各地委員会が幼稚園または学校を1年ないし2年間、研究校として委嘱するものです。高等学校、中学校、小学校等において、金融・経済に関する正しい知識の習得に力点を置くものを「金融教育研究校」、中学校、小学校、幼稚園等において、金銭や物に対する健全な価値観の養成に力点を置くものを「金銭教育研究校」として委嘱しています。当委員会および各地委員会では、研究校に対し

て、カリキュラムの作成や金融広報アドバイザーを含む講師の派遣、授業で用いる教材・資料等の提供、授業を進めるうえでの各種技術指導等の支援を行っているほか、研究・実践に必要な費用の一部を補助しています。

2015年度末時点では、全国41都道府県で計113校が研究校として委嘱され、その成果等に関する情報については、各地委員会によって開催される金融・金銭教育協議会や金融教育公開授業における発表等を通じて共有され、活動内容の向上に役立てられています。

(参考) 研究校の委嘱状況

	高等学校等	中高一貫	中学校	小中併置校	小学校	幼稚園
金融教育研究校	40校	—	20校	—	11校	—
金銭教育研究校	—	—	5校	—	31校	6校

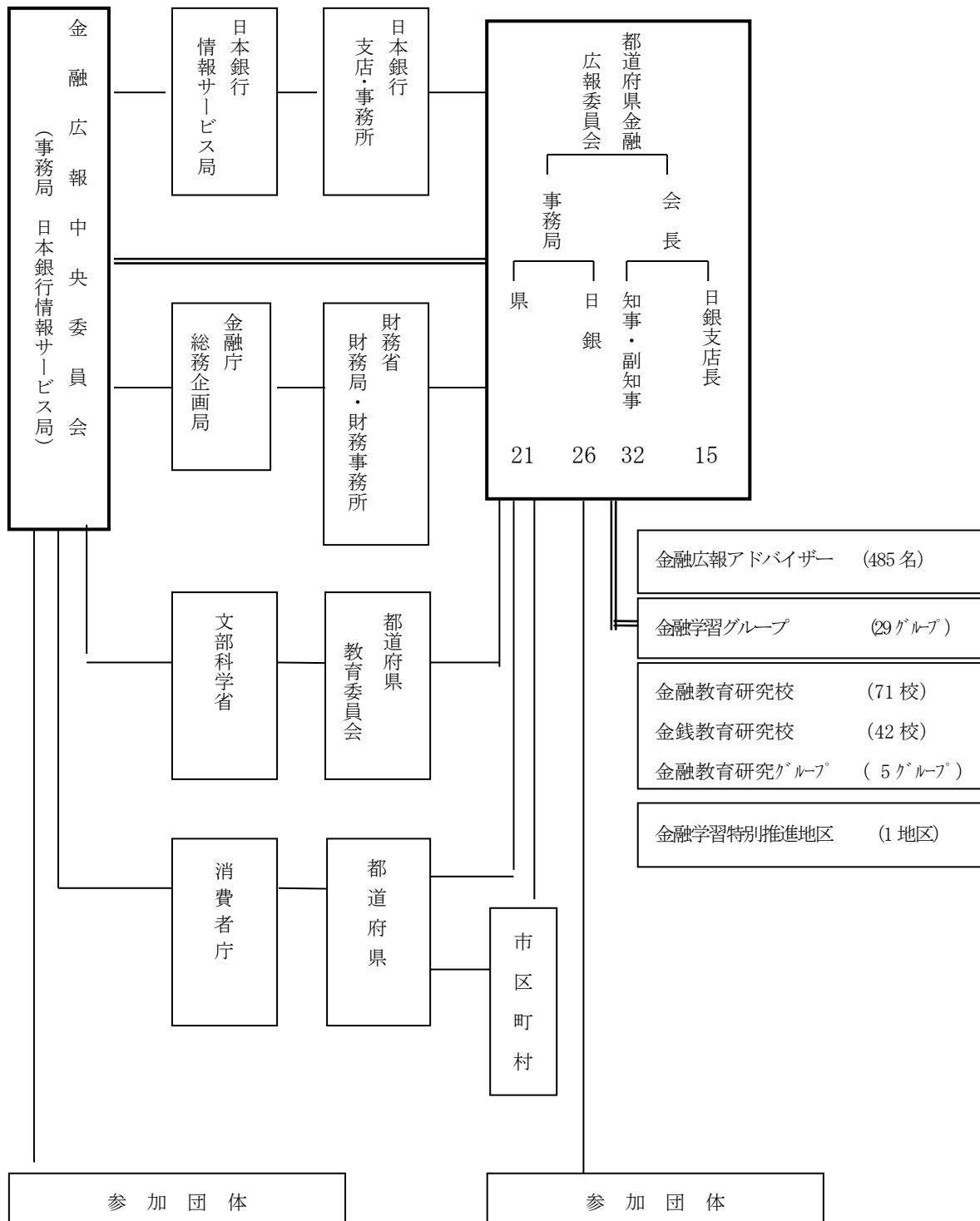
4. 金融教育研究グループ制度

金融教育研究グループ制度とは、主として高等学校、中学校において公民科、家庭科、商業科や総合的な学習の時間等を担当する教員が、学校横断的な研究会・グループ等により、金融教育の実践・研究活動を行う際、金融教育研究校に準じて研究を委嘱し、当委員会および各地委員会が、ノウハウや活動資金の一部を援助する制度です。2015年度末時点で全国5県において5グループが金融教育研究活動に取り組んでいます。当委員会および各地委員会では、この制度を通じ、実際に教育現場を担っておられる先生方に金融教育への理解を深めて頂くとともに、より効果的な授業が幅広く行われるように支援しています。

5. 金融学習特別推進地区制度

金融学習特別推進地区（以下「特区」という。）制度とは、市区町村またはその中の一定地域が、各地委員会および当委員会と一体となって、地域ぐるみ（住民、学校、PTA、各種団体等）で継続的な金融学習への取組みを推進することを目的に、2004年度に設けられた制度です。同制度の委嘱は各地委員会が行い、委嘱期間は原則として2年間です。2015年度における特区の委嘱は1地区（東京都葛飾区）でした。

(資料) 金融広報中央委員会活動の相互連携図



<2016年3月31日現在>